

デジタル化・ICT化推進講習会を 開催しました！



政府は本年9月、デジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものに変革するため、「デジタル庁」を立ち上げました。今後、国・地方においてもデジタル化・ICT化はますます発展すると思われまます。

そこで、組合員の皆様が、これからの競争激化を勝ち抜くため、コスト削減や業務改善等を推進していく手法となるデジタル化・ICT化をご理解いただくための講習会を9月30日（木）静岡市産学交流センター「ペガサート」会議室において開催いたしました。

講義内容は、4部構成とし、

- （1部）中央会から、「デジタル化と助成制度」をテーマに、デジタル化の必要性、中央会の「中小企業組合デジタル化サポートセンター」の紹介、組合や中小企業が活用できる施策について説明がありました。
- （2部）㈱クラフトーチから、「鉄工所におけるICT化の取組」をテーマに、日報アプリ（開発経緯とアプリの説明）、アプリ導入（FABへのアプリ導入のポイント）、その他取組（生産管理アプリなど）について説明がありました。
- （3部）㈱惣助から、「鉄骨工場における進捗管理と収益管理のデジタル化の推進」をテーマに、進捗管理と収益管理を組み合わせたシステムのコンセプトと機能の紹介、ファブリケーターとして実際に運用する際に必要になってくる考え方や、システムのメリットについて説明がありました。
- （4部）㈱キーエンスから、「ワイドエリア三次元測定機」の活用事例として、寸法測定、データ管理（Excel転送）について説明がありました。

出席者は、会場参加が8名、Web参加が13名、計21名の参加をいただきました。また、出席者からは、「よく理解できた。参考になった。興味をもった。導入を検討したい。」との感想が寄せられました。



第5回 静岡県と組合役員の見解交換会を開催しました！

11月10日（水）静岡県産業経済会館において県幹部職員8名と組合役員8名で行いました。

組合からの提案議題は、①公共工事の入札と議会承認時期のずれについて、県からは5億円以上の工事請負契約は議会の議決に付す必要があり、議案の提出は開会日の1ヶ月前、開会日から閉会日まで1ヶ月を要する。議案の締切日前に仮契約する必要があり、仮契約から本契約まで2ヶ月の間隔が開いてしまう。地方公共団体にとっては議会の承認行為は重要な手続となるので、御理解、御協力をお願いします。

②将来、建設専門工事業者及び工事従事者が減少していくことによる公共工事のみならず建設工事の遂行のあり方について、県からは、国では中長期に予想される技能労働者の減少分を補完する省人化を進め、建設現場の生産性向上に取り組んでおり、本県の営繕工事でも、ICTなど新技術の活用を進めている。具体的には、土木工事における重機の自動制御による掘削工事、電子小黒板によるデータの管理を原則義務化、情報共有システム（ASP）の使用など。引き続き建設現場の生産性向上に向けた施策に取り組み、省人化を進め、工事遂行に支障が出ないように対策を進めていく。また、週休2日制の推進や建設現場で快適に使えるトイレの設置など、働き方の改善を図ることにより、担い手の育成に対しても取り組んでいく。

③見積もり時から市況価格の変動や、設計数量の変化などがあった場合のスライド条項の適用について、県からは、材料価格が著しく変動した場合は、県建設工事請負契約約款（単品スライド条項）の適用により請負代金額の変更が可能である。単品スライド条項の対象となる材料（鋼材類など）の材料価格が工事費総額の1%以上変動している工事が、単品スライド条項の適用対象となる。単品スライドの適用に関しては材料価格の変動に伴う増減額分の試算等、適用可否の判断に時間を要することから、可能な限り早い段階で監督員に情報を提供願いたい。

その他、④材料納期やその対応について、⑤今後の材料の価格について、⑥働き方改革の中で各社の状況・雇用について、質疑が行われました。

令和3年度臨時総会開催結果のお知らせ

令和3年11月24日（水）、静岡市産学交流センター会議室において、臨時総会を開催しました。会場参加者は12名、書面決議書提出者は80名でした。議題は、①令和3年度事業計画及び収支予算変更案について、②令和3年度賦課金の賦課及びその徴収方法変更について、審議を行い、賛成多数で可決されました。賦課金（後期組合費）については、減額後の金額で12月末までに納付していただきますのでよろしくお願いいたします。